



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 榎藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,465	5.9	682	△53.2	877	△32.7
2023年3月期	9,886	2.5	1,456	51.8	1,302	53.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	83.88	18.30	2.5	0.1	6.5
2023年3月期	159.62	28.17	4.1	0.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	620,810	37,167	6.0	1,051.52
2023年3月期	619,731	32,158	5.2	814.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,167百万円 2023年3月期 32,158百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△5,696	1,301	3,081	77,577
2023年3月期	△24,760	433	△451	78,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	6.3	1.2
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	11.9	1.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.4	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520	11.2	420	30.5	71.25
通期	890	30.5	660	△24.7	42.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,944,490 株	2023年3月期	5,944,490 株
2024年3月期	49,386 株	2023年3月期	48,252 株
2024年3月期	5,895,628 株	2023年3月期	5,896,602 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2024年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2025年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0 00	—	111 00	111 00
2024年3月期	—	0 00	—	118 40	118 40
2025年3月期 (予想)	—	0 00	—	124 50	124 50

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2024年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00

※当行は2024年4月1日にE種優先株式を全株取得しております。

(F種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26 36	26 36
2025年3月期 (予想)	—	0 00	—	185 00	185 00

※F種優先株式は2024年2月9日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

※2024年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度の国内経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済の正常化が進んだこともあり、飲食業・宿泊業を中心に幅広い業種で企業業績は好調に推移しました。また、自動車生産の回復や円安の影響もあり、輸出も順調に推移しました。その結果、人材不足はバブル期以降で最高水準まで高まり、好調な企業業績、物価上昇及び人材不足を背景として30年振りの高い賃上げが実施されました。しかしながら、所得の伸びを上回るペースで物価が上昇したことから、個人消費は低調に推移しました。また、物価上昇や人材不足を背景として、中小企業を中心に倒産件数も増加しました。デフレ脱却の動きが進む一方で、欧米の利上げの影響や中国の不動産価格下落の影響を始め、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震の影響等もあり、依然として国内経済の先行きは不透明な情勢となっております。

金融環境につきましては、大きな転換点となる1年となりました。好調な企業業績や円安を背景として、2024年2月22日に日経平均株価は1989年の史上最高値であった3万8,915円87銭を更新し、その後同3月4日に初めて4万円を突破しました。また、同3月19日には、物価上昇や賃上げの状況等を踏まえ、日本銀行は2016年から始めたマイナス金利政策の解除を決定しました。

そのような中、当行の主要な営業基盤である大分県経済においては、経済の正常化により飲食業・宿泊業を中心に幅広い業種で企業業績が回復する一方、2023年12月に国の認証取得の不正問題により大分県内にある大手自動車メーカーの工場が生産・出荷停止となったことが県内の下請け・孫請け企業の業績に悪影響を及ぼしたほか、物価高騰や人材不足による倒産の増加も見られ、大分県経済は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針のもと、

(1) 「地域への徹底支援」

(2) 「経営基盤の強化」

の2つの取組方針を掲げ、中小企業等のお客さまの成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地元のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート」「経営改善応援ファンド」「資金繰り安定化ファンド」を経営改善支援スキームの3本柱として施策の中心に据え、全行を挙げて取り組んでおります。

これら3つの取組みに加え、お客さまの経営改善支援・事業再生支援に向けたさまざまな取組みにより、2023年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息及び株式等売却益の増加等により、前年度比5億78百万円増加の104億65百万円となりました。

経常費用は貸出金償却及び国債等債券売却損の増加等により、前年度比13億53百万円増加の97億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比7億74百万円減少の6億82百万円となりました。また、当期純利益は前年度比4億25百万円減少の8億77百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比64億77百万円増加の5,688億68百万円となりました。

貸出金は個人ローンが減少（前年度末比28億59百万円の減少）したものの、中小企業のお客さまに対する円滑な資金提供に努めた結果、事業性貸出が増加（前年度末比60億43百万円の増加）したことで、前年度末比22億2百万円増加し、4,225億6百万円となりました。

有価証券は、前年度末比7億16百万円減少の1,080億49百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、56億96百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、13億1百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により、30億81百万円のプラスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比13億14百万円減少し、775億77百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年度の通期業績予想につきましては、経常利益は2億8百万円増加の8億90百万円、当期純利益は前年度比2億17百万円減少の6億60百万円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	81,632	80,347
現金	7,561	6,158
預け金	74,071	74,189
有価証券	108,765	108,049
国債	11,877	12,746
地方債	44,232	42,869
社債	34,328	36,379
株式	4,849	5,506
その他の証券	13,476	10,547
貸出金	420,304	422,506
割引手形	2,208	1,983
手形貸付	25,218	25,990
証書貸付	366,518	369,119
当座貸越	26,359	25,413
その他資産	5,795	5,895
未決済為替貸	113	160
前払費用	37	21
未収収益	333	348
株式交付費	—	54
中央清算機関差入証拠金	5,000	5,000
その他の資産	310	310
有形固定資産	6,163	6,416
建物	1,262	1,205
土地	4,614	4,586
リース資産	33	157
建設仮勘定	—	5
その他の有形固定資産	252	459
無形固定資産	333	184
ソフトウェア	330	183
ソフトウェア仮勘定	2	0
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	639	624
繰延税金資産	667	930
支払承諾見返	316	296
貸倒引当金	△4,886	△4,440
資産の部合計	619,731	620,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	562,391	568,868
当座預金	9,386	8,810
普通預金	296,881	319,060
貯蓄預金	880	882
通知預金	21	74
定期預金	237,091	221,229
定期積金	4,932	4,685
その他の預金	13,197	14,125
譲渡性預金	7,709	10,164
借入金	12,400	1,800
借入金	12,400	1,800
その他負債	4,021	1,765
未決済為替借	192	433
未払法人税等	267	107
未払費用	375	337
前受収益	464	439
給付補填備金	0	0
リース債務	36	173
資産除去債務	176	177
その他の負債	2,507	97
賞与引当金	236	248
再評価に係る繰延税金負債	498	498
支払承諾	316	296
負債の部合計	587,573	583,642
純資産の部		
資本金	12,495	13,495
資本剰余金	10,349	19,349
資本準備金	10,349	11,352
その他資本剰余金	—	7,997
利益剰余金	8,985	9,441
利益準備金	1,124	1,208
その他利益剰余金	7,861	8,233
繰越利益剰余金	7,861	8,233
自己株式	△92	△6,503
株主資本合計	31,738	35,783
その他有価証券評価差額金	△575	388
土地再評価差額金	995	995
評価・換算差額等合計	420	1,384
純資産の部合計	32,158	37,167
負債及び純資産の部合計	619,731	620,810

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	9,886	10,465
資金運用収益	8,133	8,204
貸出金利息	7,467	7,543
有価証券利息配当金	533	555
コールローン利息	0	0
預け金利息	132	104
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,166	1,186
受入為替手数料	358	360
その他の役務収益	807	825
その他業務収益	48	48
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	48	48
その他経常収益	539	1,027
貸倒引当金戻入益	218	289
償却債権取立益	160	199
株式等売却益	81	477
その他の経常収益	78	61
経常費用	8,430	9,783
資金調達費用	58	45
預金利息	57	44
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,151	1,152
支払為替手数料	53	53
その他の役務費用	1,097	1,099
その他業務費用	111	482
外国為替売買損	0	—
国債等債券売却損	63	479
国債等債券償却	47	—
株式交付費償却	—	3
その他の業務費用	0	0
営業経費	6,553	6,709
その他経常費用	554	1,393
貸出金償却	432	1,293
株式等売却損	67	23
その他の経常費用	54	76
経常利益	1,456	682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	12	0
固定資産処分益	12	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	19	30
固定資産処分損	1	6
減損損失	18	24
その他の特別損失	—	0
税引前当期純利益	1,450	651
法人税、住民税及び事業税	249	92
法人税等調整額	△101	△317
法人税等合計	147	△225
当期純利益	1,302	877

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831	
当期変動額									
剰余金の配当				83	△503	△419		△419	
当期純利益					1,302	1,302		1,302	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					24	24		24	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	83	822	906	△0	906	
当期末残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,861	8,985	△92	31,738	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160	1,019	1,179	32,011
当期変動額				
剰余金の配当				△419
当期純利益				1,302
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△735	△24	△759	△759
当期変動額合計	△735	△24	△759	146
当期末残高	△575	995	420	32,158

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,495	10,349	—	10,349	1,124	7,861	8,985	△92	31,738
当期変動額									
新株の発行	5,000	5,000		5,000					10,000
資本金から剰余金への振替	△4,000		4,000	4,000					—
準備金から剰余金への振替		△3,997	3,997						—
剰余金の配当					84	△504	△420		△420
当期純利益						877	877		877
自己株式の取得								△6,411	△6,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,000	1,003	7,997	9,000	84	372	456	△6,411	4,045
当期末残高	13,495	11,352	7,997	19,349	1,208	8,233	9,441	△6,503	35,783

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△575	995	420	32,158
当期変動額				
新株の発行				10,000
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△420
当期純利益				877
自己株式の取得				△6,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	—	964	964
当期変動額合計	964	—	964	5,009
当期末残高	388	995	1,384	37,167

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,450	651
減価償却費	474	457
減損損失	18	24
貸倒引当金の増減(△)	△449	△446
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	12
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△9	—
資金運用収益	△8,133	△8,204
資金調達費用	58	45
有価証券関係損益(△)	57	△17
固定資産処分損益(△は益)	△11	6
貸出金の純増(△)減	△2,561	△2,202
預金の純増減(△)	△23	6,477
譲渡性預金の純増減(△)	△5,759	2,455
借入金の純増減(△)	△17,721	△10,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△315	△29
外国為替(資産)の純増(△)減	88	—
資金運用による収入	8,215	8,193
資金調達による支出	△83	△60
その他	126	△2,153
小計	△24,593	△5,374
法人税等の還付額	—	2
法人税等の支払額	△167	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,760	△5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△112,255	△122,730
有価証券の売却による収入	566	3,125
有価証券の償還による収入	112,117	121,341
有形固定資産の取得による支出	△89	△385
無形固定資産の取得による支出	△40	△49
有形固定資産の売却による収入	135	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	10,000
株式交付費の支払額	—	△57
リース債務の返済による支出	△30	△32
配当金の支払額	△420	△418
自己株式の取得による支出	△0	△6,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	3,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,779	△1,314
現金及び現金同等物の期首残高	103,670	78,891
現金及び現金同等物の期末残高	78,891	77,577

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません

(修正再表示)
該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,846	663	1,377	9,886

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,032	1,080	1,352	10,465

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	814円03銭	1,051円52銭
1株当たり当期純利益	159円62銭	83円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円17銭	18円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額30,695百万円及び優先株式配当額273百万円(前事業年度361百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,302	877
普通株主に帰属しない金額	百万円	361	382
(うち優先株式配当額)	百万円	(361)	(273)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(—)	(108)
普通株式に係る当期純利益	百万円	941	494
普通株式の期中平均株式数	千株	5,896	5,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	361	382
(うち優先株式配当額)	百万円	(361)	(273)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(—)	(108)
普通株式増加数	千株	40,349	42,023
(うち優先株式)	千株	(40,349)	(42,023)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(追加情報)

当事業年度における株主資本の金額の著しい変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	自己株式
当期首残高	12,495	10,349	—	△92
当期変動額				
新株の発行(注1)	5,000	5,000		
資本金から剰余金への振替(注2)	△4,000		4,000	
準備金から剰余金への振替(注2)		△3,997	3,997	
自己株式の取得(注3)				△6,411
当期変動額合計	1,000	1,003	7,997	△6,411
当期末残高	13,495	11,352	7,997	△6,503

(注) 1. 2024年2月9日を払込期日とするF種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加しました。

2. 2024年2月9日にE種優先株式取得のため資本金4,000百万円及び資本準備金3,997百万円をその他資本剰余金へと振替えております。

3. 2024年2月9日にE種優先株主との合意に基づきE種優先株式を一部取得したこと等により、自己株式が6,411百万円増加しました。

(重要な後発事象)

(金銭を対価とする取得条項の行使によるE種優先株式の取得)

当行は、2023年11月22日開催の取締役会において、E種優先株式の取得に関して決議し、2024年4月1日に金銭を対価とする取得条項を行使しました。これにより、2024年2月9日にE種優先株主との合意による取得が出来なかった残り全てのE種優先株式を取得しました。

1. 取得の目的

当行の自己資本の維持・増強を図ることを目的として発行したF種優先株式の手取金の一部をE種優先株式の償還資金に充当するものです。

2. 取得株式の総数

169,500株

3. 取得価額

1株につき10,000.548円

4. 取得価額の総額

1,695,092,864円

4. その他

該当事項はありません

2024年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 2024年3月期決算の概要	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	2
4. 有価証券関係損益	2
5. ROE	2
6. 自己資本比率	3
7. 業績予想	3
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	4
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	4
4. 自己査定結果	5
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	6
②業種別リスク管理債権	6
6. 国別貸出状況等	6
7. 預金、貸出金の平均残高	7
8. 法人、個人別預金内訳	7
9. 有価証券の評価損益	7
III その他	
1. 役職員数及び店舗数について	8
2. 不良債権について	8
3. 投資信託、保険の販売について	8
IV 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	9
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	9
3. 大分県内向け個人ローン残高	9
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	10

I 2024年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		2024年3月期		2023年3月期
				2023年3月期比
経常収益	1	10,465	578	9,886
貸出金利息	2	7,543	76	7,467
有価証券利息配当金	3	555	22	533
役員取引等収益	4	1,186	20	1,166
業務粗利益	5	7,758	△267	8,025
(除く国債等債券損益)	6	(8,189)	(100)	(8,089)
国内業務粗利益	7	7,710	△264	7,975
(除く国債等債券損益)	8	(8,141)	(103)	(8,038)
資金利益	9	8,111	87	8,023
役員取引等利益	10	33	18	14
その他業務利益	11	△434	△371	△63
国際業務粗利益	12	48	△2	50
(除く国債等債券損益)	13	(48)	(△2)	(50)
資金利益	14	48	△3	51
役員取引等利益	15	—	0	△0
その他業務利益	16	—	0	△0
経費(除く臨時処理分)(△)	17	6,682	130	6,551
人件費(△)	18	3,645	88	3,557
物件費(△)	19	2,577	31	2,545
税金(△)	20	459	10	448
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	1,075	△398	1,474
一般貸倒引当金繰入額①(△)	22	—	—	—
業務純益	23	1,075	△398	1,474
うち国債等債券損益	24	△431	△367	△63
コア業務純益(21-24)	25	1,506	△30	1,537
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	26	1,485	△51	1,537
臨時損益	27	△393	△376	△17
不良債権処理額(29+30-31-32-33+34)②(△)	28	849	777	71
貸出金償却(△)	29	1,293	860	432
個別貸倒引当金繰入額(△)	30	—	—	—
債権売却損益	31	1	△0	1
貸倒引当金戻入益	32	289	70	218
償却債権取立益	33	199	39	160
その他(△)	34	46	26	19
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	35	(849)	(777)	(71)
株式等損益(3勘定戻)	36	453	439	14
退職給付費用(除く経費分)(△)	37	26	25	1
その他臨時損益	38	29	△12	41
経常利益	39	682	△774	1,456
特別損益	40	△30	△24	△6
うち固定資産処分損益	41	△6	△17	11
固定資産処分益	42	0	△12	12
固定資産処分損(△)	43	6	5	1
うち減損損失(△)	44	24	6	18
税引前当期純利益	45	651	△799	1,450
法人税、住民税及び事業税(△)	46	92	△157	249
法人税等調整額(△)	47	△317	△216	△101
法人税等合計(△)	48	△225	△373	147
当期純利益	49	877	△425	1,302

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,075	△ 398	1,474
職員一人当たり（千円）	2,019	△ 746	2,766
(2) 業務純益	1,075	△ 398	1,474
職員一人当たり（千円）	2,019	△ 746	2,766

3. 利 鞘

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.40	—	1.40
（イ）貸出金利回	1.79	—	1.79
（ロ）有価証券利回	0.46	0.01	0.45
(2) 資金調達原価（B）	1.14	0.06	1.08
（イ）預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.64	△ 0.02	0.66
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.26	△ 0.06	0.32

(国内部門)

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.40	0.01	1.39
（イ）貸出金利回	1.79	—	1.79
（ロ）有価証券利回	0.45	0.01	0.44
(2) 資金調達原価（B）	1.14	0.06	1.08
（イ）預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.64	△ 0.02	0.66
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.26	△ 0.05	0.31

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
国債等債券損益	△ 431	△ 367	△ 63
売 却 益	48	△ 0	48
償 還 益	—	—	—
売 却 損	479	415	63
償 還 損	—	—	—
償 却	—	△ 47	47
株式等損益（3勘定戻）	453	439	14
売 却 益	477	395	81
売 却 損	23	△ 44	67
償 却	—	—	—

5. R O E

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.09	△ 1.50	4.59
業務純益ベース	3.09	△ 1.50	4.59
当期純利益ベース	2.52	△ 1.54	4.06

$$ROE = \frac{\text{業務純益（当期純利益）}}{\text{（期初純資産+期末純資産）} \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	[速報値]	2023年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	9.63	0.39	9.24	9.21
自己資本 ①	35,382	1,964	33,418	33,176
リスクアセット ②	367,292	5,687	361,605	359,856

- リスクアセットが74億36百万円増加したものの、自己資本額が22億5百万円増加したことにより、自己資本比率は前年度末比0.42ポイント上昇し、9.63%となりました。

7. 業績予想

(単位：百万円)

	2024年度		2023年度実績	
	通期予想	2024年度第2四半期累計期間予想	2023年度第2四半期累計期間実績	2023年度第2四半期累計期間実績
経常利益	890	520	682	467
当期(中間)純利益	660	420	877	321
業務純益	1,580	830	1,075	547
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,450	660	1,075	547
コア業務純益	1,480	670	1,506	685
信用コスト	620	170	849	246
(一般貸倒引当金繰入額)	△130	△170	—	—
(不良債権処理額)	750	340	849	246

(注)業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2023年9月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,311	196	177	1,115	1,133
危険債権額	20,323	1,070	1,742	19,253	18,581
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	998	△ 38	98	1,037	900
合計 (A)	22,633	1,228	2,018	21,405	20,615
リスク管理債権比率 (A/B)	5.31	0.28	0.46	5.03	4.85

総与信残高 (B)	426,227	1,196	1,733	425,030	424,493
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	21.64	△ 0.38	△ 1.56	22.02	23.20
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	8.67	△ 0.77	△ 2.44	9.44	11.11

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年9月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
貸倒引当金	4,440	21	△ 446	4,418	4,886
一般貸倒引当金	2,591	111	△ 78	2,480	2,670
個別貸倒引当金	1,848	△ 90	△ 367	1,938	2,216

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2023年9月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,311	196	177	1,115	1,133
危険債権額	20,323	1,070	1,742	19,253	18,581
要管理債権額	998	△ 38	98	1,037	900
正常債権額	403,593	△ 31	△ 284	403,625	403,877
総与信残高	426,227	1,196	1,733	425,030	424,493
金融再生法開示債権比率	5.31	0.28	0.46	5.03	4.85

	2024年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,311	1,215	95	95	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	172	155	16	16	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,139	1,060	79	79	100.00	100.00
危険債権	20,323	12,163	8,160	1,747	21.41	68.44
(自己査定における破綻懸念債権)	20,323	12,163	8,160	1,747	21.41	68.44
要管理債権	998	153	845	120	14.20	27.36
合計	22,633	13,532	9,101	1,962	21.56	68.46

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
不良債権残高 A	22,633	1,228	2,018	21,405	20,615
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,311	196	177	1,115	1,133
危険債権	20,323	1,070	1,742	19,253	18,581
要管理債権	998	△ 38	98	1,037	900
保全額 B+C	15,495	1,227	1,710	14,267	13,785
担保保証等 B	13,532	1,286	2,039	12,246	11,493
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,215	183	197	1,032	1,018
危険債権	12,163	1,073	1,912	11,089	10,251
要管理債権	153	29	△ 70	123	223
貸倒引当金 C	1,962	△ 58	△ 328	2,021	2,291
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	12	△ 19	82	115
危険債権	1,747	△ 102	△ 348	1,849	2,095
要管理債権	120	31	38	88	81
引当率 C/(A-B)	21.56	△ 0.51	△ 3.56	22.07	25.12
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	21.41	△ 1.25	△ 3.74	22.66	25.15
要管理債権	14.20	4.50	2.18	9.70	12.02
保全率 (B+C)/A	68.46	1.81	1.60	66.65	66.86
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	68.44	1.23	2.00	67.21	66.44
要管理債権	27.36	6.89	△ 6.50	20.47	33.86

4. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
破 綻 債 権	172	△ 15	115	187	57
実 質 破 綻 債 権	1,139	211	62	927	1,076
破 綻 懸 念 債 権	20,323	1,070	1,742	19,253	18,581
要 注 意 債 権	113,296	545	△ 3,214	112,750	116,510
正 常 債 権	288,110	△ 311	3,423	288,422	284,687
総 与 信 残 高	423,042	1,501	2,128	421,541	420,913

	2024年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	90	81	—	—	172
実 質 破 綻 債 権	577	561	—	—	1,139
破 綻 懸 念 債 権	8,092	5,817	6,413	—	20,323
要 注 意 債 権	27,226	86,070	—	—	113,296
正 常 債 権	288,110	—	—	—	288,110
総 与 信 残 高	324,097	92,531	6,413	—	423,042
構 成 比	76.61	21.87	1.51	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	422,506	1,458	2,202	421,048	420,304
製造業	16,874	△ 1,683	△ 1,642	18,558	18,516
農業、林業	1,099	△ 26	3	1,125	1,095
漁業	207	76	108	130	99
鉱業、採石業、砂利採取業	904	66	27	837	876
建設業	41,133	△ 1,017	△ 710	42,151	41,844
電気・ガス・熱供給・水道業	13,760	△ 647	△ 1,395	14,407	15,155
情報通信業	1,356	△ 123	△ 458	1,479	1,814
運輸業、郵便業	9,737	207	444	9,529	9,292
卸売業、小売業	34,108	△ 879	△ 942	34,987	35,051
金融業、保険業	4,561	△ 37	△ 239	4,599	4,801
不動産業、物品賃貸業	105,008	5,106	7,617	99,902	97,390
各種サービス業	86,353	2,715	2,735	83,637	83,617
地方公共団体	28,785	△ 1,291	△ 981	30,076	29,766
その他の	78,615	△ 1,007	△ 2,364	79,623	80,980

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	22,633	1,228	2,018	21,405	20,615
製造業	3,109	△ 74	247	3,183	2,862
農業、林業	63	18	33	44	29
漁業	37	1	34	35	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,196	74	72	2,122	2,124
電気・ガス・熱供給・水道業	19	△ 0	△ 49	19	68
情報通信業	143	△ 6	0	149	143
運輸業、郵便業	1,412	△ 43	127	1,455	1,285
卸売業、小売業	4,754	166	650	4,588	4,104
金融業、保険業	1	△ 0	1	1	—
不動産業、物品賃貸業	3,312	808	622	2,504	2,690
各種サービス業	6,605	265	317	6,339	6,287
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	977	17	△ 39	959	1,016

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比		
預 金 (平 残)	582,356	△ 14	582,371	581,339
貸 出 金 (平 残)	419,616	815	418,800	416,773

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
			2023年9月末比		
残高	個 人	393,856	418	393,438	393,055
	流動性預金	214,306	8,946	205,359	198,325
	定期性預金	179,550	△ 8,528	188,078	194,729
	法 人	185,177	△ 9,799	194,976	177,044
	流動性預金	128,646	△ 3,665	132,312	122,041
	定期性預金	56,530	△ 6,134	62,664	55,003
平 残	個 人	394,378	△ 242	394,620	395,125
	流動性預金	206,718	3,560	203,157	193,569
	定期性預金	187,660	△ 3,802	191,463	201,555
	法 人	187,977	227	187,750	186,214
	流動性預金	126,733	△ 652	127,385	123,090
	定期性預金	61,244	880	60,364	63,124

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末			2023年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	443	1,991	1,548	△ 415	1,809	2,224	△ 575	1,261	1,836
株 式	1,863	1,905	41	1,529	1,672	143	754	1,101	346
債 券	△ 1,001	54	1,055	△ 1,251	71	1,323	△ 688	119	807
その他	△ 418	32	450	△ 693	65	758	△ 641	41	682
合 計	443	1,991	1,548	△ 415	1,809	2,224	△ 575	1,261	1,836

Ⅲ その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
役員数	12	—	12	11
従業員数	511	△ 21	532	508

②店舗数

(単位：ヶ店)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
単体ベース	3.51	3.84	4.06	4.10	4.23	4.32

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末
単体ベース	4.09	4.49	4.57	4.85	5.03	5.31

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末		2023年3月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	95	100.00%	82	100.00%	115
破綻懸念先債権	13.93%	1,747	15.36%	1,849	18.19%	2,095
要管理先債権	12.02%	122	8.54%	91	9.03%	112
その他要注意先債権	1.00%	2,021	1.09%	1,956	1.17%	2,118
正常先債権	0.10%	264	0.10%	263	0.10%	262
その他（引当額のみ）	—	183	—	168	—	176

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円、%)

	販売額	前年同期比増減率
2022年度	4,033	△ 10.80
2023年上期	2,088	△ 12.58
2023年度	4,050	0.41

b. 保険の販売額 (単位：百万円、%)

	販売額	前年同期比増減率
2022年度	69	△ 38.40
2023年上期	166	227.65
2023年度	1,021	1,362.82

(注) 一時払い終身保険は除く

IV 地域への信用供与に関する状況

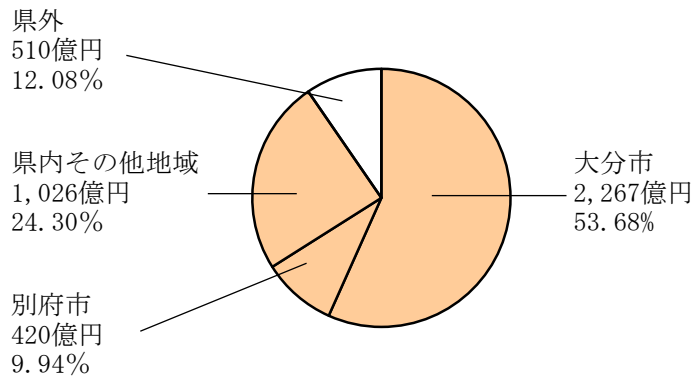
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円、先、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
大分県内貸出金残高①	371,465	△ 187	371,652	371,582
総貸出金残高②	422,506	1,458	421,048	420,304
大分県内貸出金残高比率①/②	87.91	△ 0.35	88.26	88.40
大分県内貸出先数③	20,026	△ 241	20,267	20,426
総貸出先数④	21,031	△ 228	21,259	21,398
大分県内貸出先数比率③/④	95.22	△ 0.11	95.33	95.45

○地域別貸出額 (2024年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,714億円で、貸出金全体の87.91%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円、先、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	336,886	1,533	335,352	336,295
中小企業等貸出金残高②	381,982	3,642	378,340	379,350
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	88.19	△ 0.44	88.63	88.65
大分県内中小企業等貸出先数③	19,983	△ 238	20,221	20,382
中小企業等貸出先数④	20,971	△ 224	21,195	21,338
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.28	△ 0.12	95.40	95.51

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
大分県内個人ローン残高①	81,330	△ 1,286	82,616	84,240
個人ローン残高②	83,958	△ 1,297	85,256	86,818
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.86	△ 0.04	96.90	97.03

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
		2023年9月末比			2023年3月末比
製造業	15,893	△ 1,575	△ 1,587	17,469	17,481
農業、林業	1,099	△ 26	3	1,125	1,095
漁業	207	76	108	130	99
鉱業、採石業、砂利採取業	904	66	27	837	876
建設業	37,917	△ 1,151	△ 909	39,069	38,826
電気・ガス・熱供給・水道業	11,204	△ 622	△ 1,244	11,827	12,449
情報通信業	1,341	△ 87	△ 232	1,429	1,573
運輸業、郵便業	8,876	248	449	8,628	8,427
卸売業、小売業	29,672	△ 1,100	△ 1,428	30,772	31,101
金融業、保険業	2,532	△ 165	△ 283	2,697	2,815
不動産業、物品賃貸業	79,241	3,399	4,857	75,842	74,383
各種サービス業	77,975	3,054	3,524	74,920	74,450
地方公共団体	28,535	△ 1,291	△ 981	29,826	29,516
その他	76,062	△ 1,012	△ 2,420	77,075	78,483
合計	371,465	△ 187	△ 116	371,652	371,582

〈先 数〉

(単位：先)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
		2023年9月末比			2023年3月末比
製造業	249	△ 15	△ 22	264	271
農業、林業	211	1	8	210	203
漁業	58	3	7	55	51
鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	—	3	4
建設業	1,499	△ 13	△ 12	1,512	1,511
電気・ガス・熱供給・水道業	233	△ 7	△ 10	240	243
情報通信業	50	△ 2	1	52	49
運輸業、郵便業	175	5	1	170	174
卸売業、小売業	811	△ 24	△ 35	835	846
金融業、保険業	61	5	7	56	54
不動産業、物品賃貸業	1,099	△ 3	20	1,102	1,079
各種サービス業	2,108	△ 6	△ 20	2,114	2,128
地方公共団体	18	△ 1	△ 1	19	19
その他	13,450	△ 185	△ 344	13,635	13,794
合計	20,026	△ 241	△ 400	20,267	20,426

2024年3月期 決算ダイジェスト



1. 損益の状況	1
2. 貸出金の状況	2
3. 信用コストの状況	4
4. 不良債権の状況	5
5. 有価証券の状況	7
6. 預金（譲渡性預金を含む）の状況	9
7. 預り資産の状況	10
8. 自己資本比率	11
9. 業績予想	12

1. 損益の状況

(単位：百万円)

		2024年3月期		2023年3月期
			2023年3月期比	
経常収益	1	10,465	578	9,886
(貸出金利息)	2	7,543	76	7,467
(有価証券利息配当金)	3	555	22	533
(役員取引等収益)	4	1,186	20	1,166
業務粗利益	5	7,758	△ 267	8,025
[コア業務粗利益]	5 - 10	[8,189]	[100]	[8,089]
資金利益	7	8,159	84	8,074
役員取引等利益	8	33	19	14
その他業務利益	9	△ 434	△ 371	△ 63
(国債等債券損益)	10	(△ 431)	(△ 367)	(△ 63)
経費 (除く臨時処理分) (△)	11	6,682	130	6,551
(人件費)	12	3,645	88	3,557
(物件費)	13	2,577	31	2,545
一般貸倒引当金繰入額 (△)	14	—	—	—
業務純益 5 - 11 - 14	15	1,075	△ 398	1,474
コア業務純益 6 - 11	16	1,506	△ 30	1,537
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	17	1,485	△ 51	1,537
臨時損益	18	△ 393	△ 376	△ 17
(不良債権処理額) (△)	19	849	777	71
(貸倒引当金戻入益)	20	289	70	218
(貸出金償却) (△)	21	1,293	860	432
(株式等損益)	22	453	439	14
経常利益	23	682	△ 774	1,456
特別損益	24	△ 30	△ 24	△ 6
税引前当期純利益	25	651	△ 799	1,450
法人税等合計 (△)	26	△ 225	△ 373	147
当期純利益	27	877	△ 425	1,302
< 信用コスト > 14 + 19 (△)	28	< 849 >	< 777 >	< 71 >

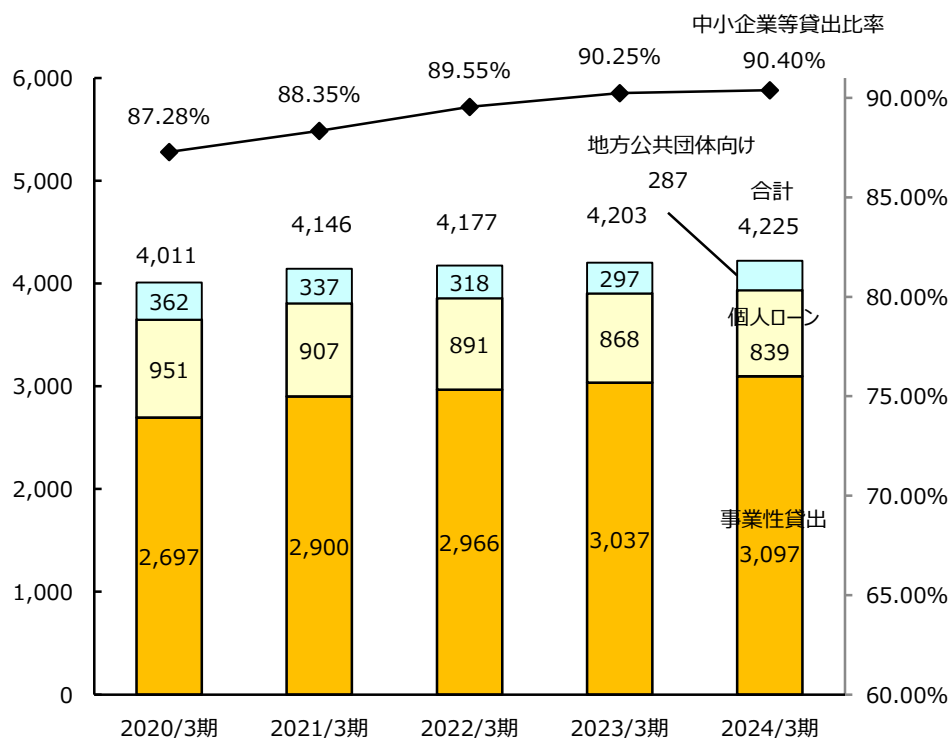
主な増減要因等

項目名	項目番号	当期実績 (百万円)	前期比 (百万円)	増減要因
経常収益	1	10,465	+578	貸出金利息(2)及び株式等売却益の増加等によるもの
コア業務粗利益	6	8,189	+100	貸出金利息(2)の増加等に伴い、資金利益(7)が増加したこと等によるもの
経費	11	6,682	+130	人件費(12)、物件費(13)及び税金の増加によるもの
コア業務純益	16	1,506	△ 30	コア業務粗利益(6)が増加したものの、経費(11)の増加が上回ったことによるもの
経常利益	23	682	△ 774	経常収益(1)が増加したものの、不良債権処理額(19)の増加が上回ったことによるもの
当期純利益	27	877	△ 425	経常利益(23)の減少等によるもの
信用コスト	28	849	+777	不良債権処理額(19)の増加によるもの

2. 貸出金の状況①

貸出金残高の推移

(単位：億円)



(単位：百万円,%)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	貸出金残高①	422,506	2,202
事業性貸出	309,762	6,043	303,719
個人ローン②	83,958	△2,859	86,818
住宅ローン	62,970	△3,434	66,404
その他ローン	20,988	574	20,413
地方公共団体向け	28,785	△981	29,766
個人ローン貸出比率②÷①	19.87	△0.78	20.65
中小企業等貸出残高③	381,982	2,631	379,350
中小企業等貸出比率③÷①	90.40	0.15	90.25

・貸出金残高は個人ローンが減少したものの、事業性貸出の増加（前年度末比60億43百万円の増加）により、前年度末比22億2百万円増加し、4,225億6百万円となりました。

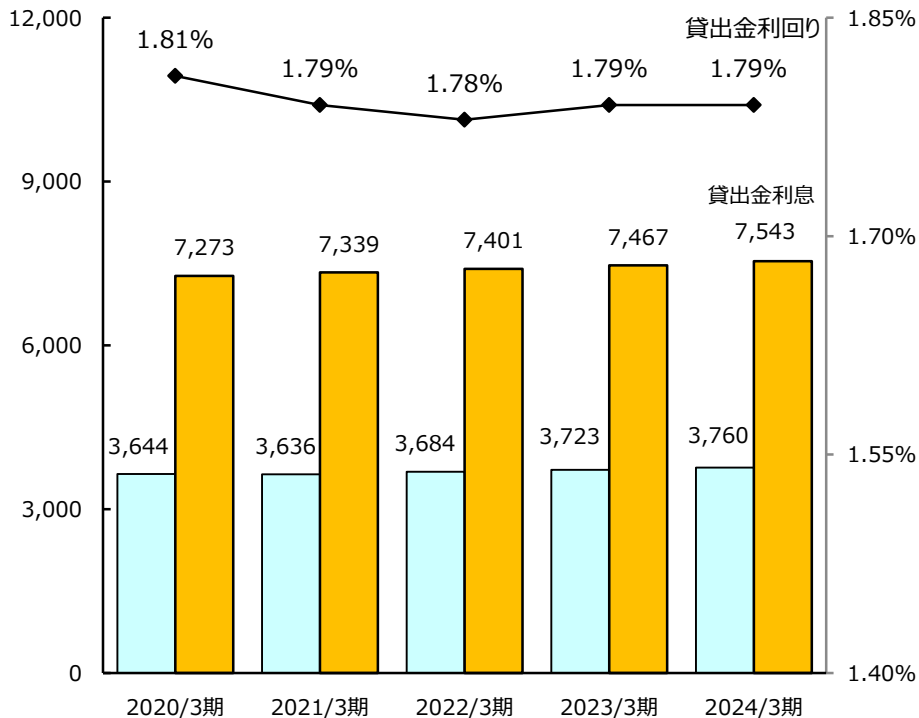
・個人ローンは住宅ローンの減少（前年度末比34億34百万円の減少）により、28億59百万円減少し、839億58百万円となりました。

・中小企業等貸出残高は、地域の中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比26億31百万円増加し、3,819億82百万円となりました。

2. 貸出金の状況②

貸出金利息の推移

(単位：百万円)



棒グラフは各期(左:中間期、右:通期)の貸出金利息収入

(単位：百万円,%)

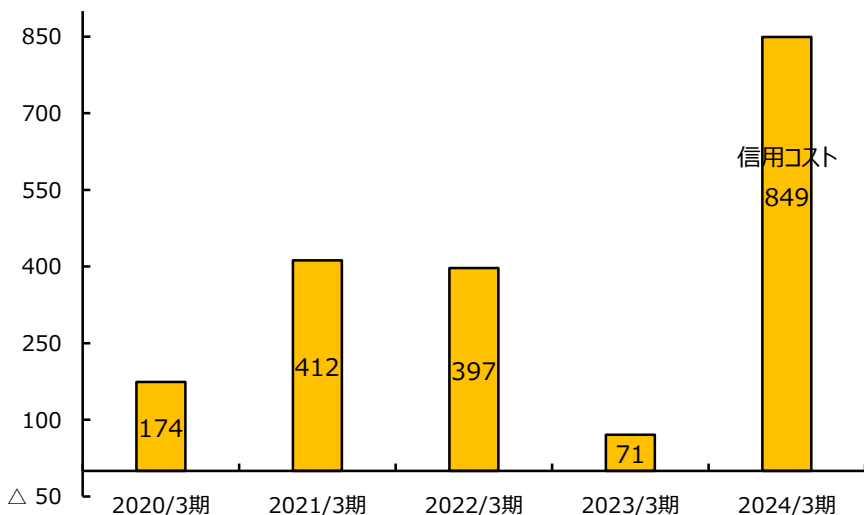
	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
貸出金平残	419,616	2,843	416,773
貸出金利回り	1.79	-	1.79
貸出金利息	7,543	76	7,467

- ・貸出金平残は前年度末比28億43百万円増加し、4,196億16百万円となりました。
- ・貸出金利回りは前年度末比変わらずの1.79%となりました。
- ・貸出金利息は貸出金平残の増加等により、前年度末比76百万円増加し、75億43百万円となりました。

3. 信用コストの状況

信用コストの推移

(単位：百万円)



信用コストの状況

(単位：百万円,%)

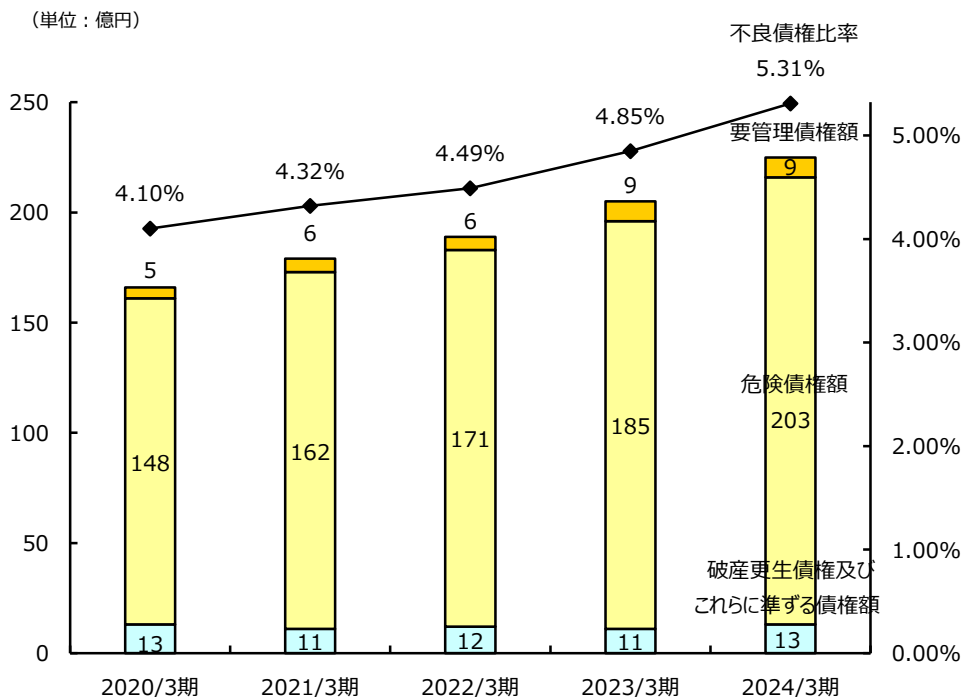
	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	849	777	71
貸出金償却	1,293	860	432
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損益 (△)	1	△0	1
貸倒引当金戻入益 (△)	289	70	218
償却債権取立益 (△)	199	39	160
その他不良債権処理額	46	26	19
信用コスト ① + ②	849	777	71

(注) 不良債権処理額 = 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 - 債権売却損益 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益 + その他不良債権処理額

貸倒引当金戻入益が増加したものの、貸出金償却の増加等により、信用コストは前年度末比7億77百万円増加し8億49百万円となりました。

4. 不良債権の状況①

不良債権残高及び比率の推移



不良債権（金融再生法開示債権）の状況

(単位：百万円,%)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,311	177	1,133
危険債権額	20,323	1,742	18,581
要管理債権額	998	98	900
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	998	98	900
不良債権残高計①	22,633	2,018	20,615
正常債権額	403,593	△284	403,877
総与信額②	426,227	1,733	424,493
不良債権比率①÷②	5.31	0.46	4.85
保全率	68.46	1.60	66.86

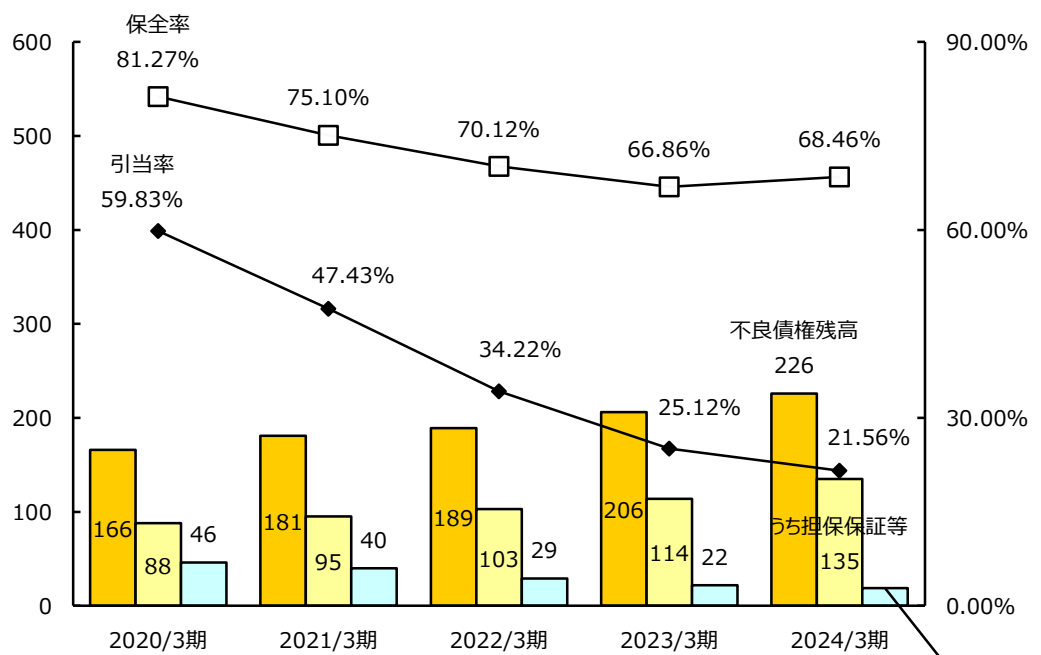
・お客様の事業の立て直しに向け、一歩先を見据えて、必要な引当金を計上した上で再生支援に積極的に取組んだ結果、不良債権残高は、前年度末比20億18百万円増加し、226億33百万円となりました。

・不良債権比率は、前年度末比0.46ポイント上昇し、5.31%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は6.13%となります。

4. 不良債権の状況②

引当率等の推移

(単位：億円)



不良債権（金融再生法開示債権）の保全状況

(単位：百万円,%)

	2024年3月末	2023年3月末	
		2023年3月末比	
不良債権残高 A	22,633	2,018	20,615
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,311	177	1,133
危険債権	20,323	1,742	18,581
要管理債権	998	98	900
保全額 B+C	15,495	1,710	13,785
担保保証等 B	13,532	2,039	11,493
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,215	197	1,018
危険債権	12,163	1,912	10,251
要管理債権	153	△70	223
貸倒引当金 C	1,962	△328	2,291
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	△19	115
危険債権	1,747	△348	2,095
要管理債権	120	38	81
引当率 C/(A-B)	21.56	△3.56	25.12
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	100.00
危険債権	21.41	△3.74	25.15
要管理債権	14.20	2.18	12.02
保全率 (B+C)/A	68.46	1.60	66.86
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	100.00
危険債権	68.44	2.00	66.44
要管理債権	27.36	△6.50	33.86

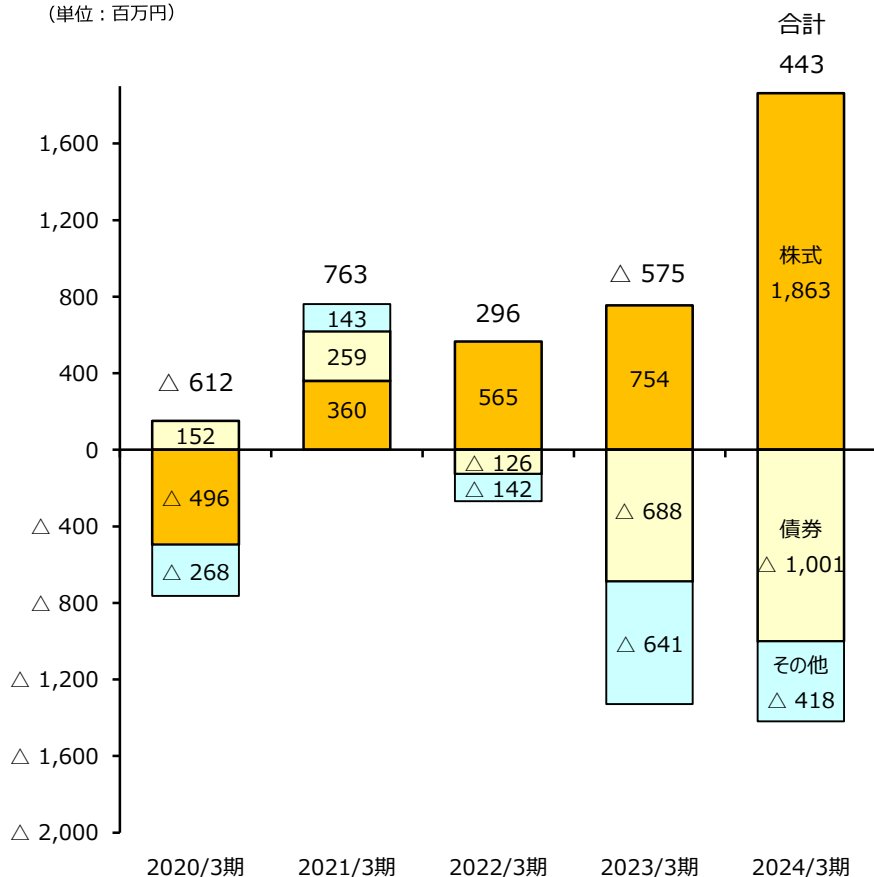
・不良債権の引当率は、前年度末比3.56ポイント低下し、21.56%となりました。

・不良債権の保全率は、前年度末比1.60ポイント上昇し、68.46%となりました。

5. 有価証券の状況①

有価証券評価差額の推移

(単位：百万円)



評価差額

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
有価証券	443	1,019	△ 575
株式	1,863	1,109	754
債券	△ 1,001	△ 312	△ 688
その他	△ 418	222	△ 641

・株式相場が堅調に推移したこと等により、株式の評価差額は18億63百万円の評価益となりました。他方、金利上昇に伴う債券価格の下落等により、債券の評価損は拡大し、10億1百万円の評価損となりました。

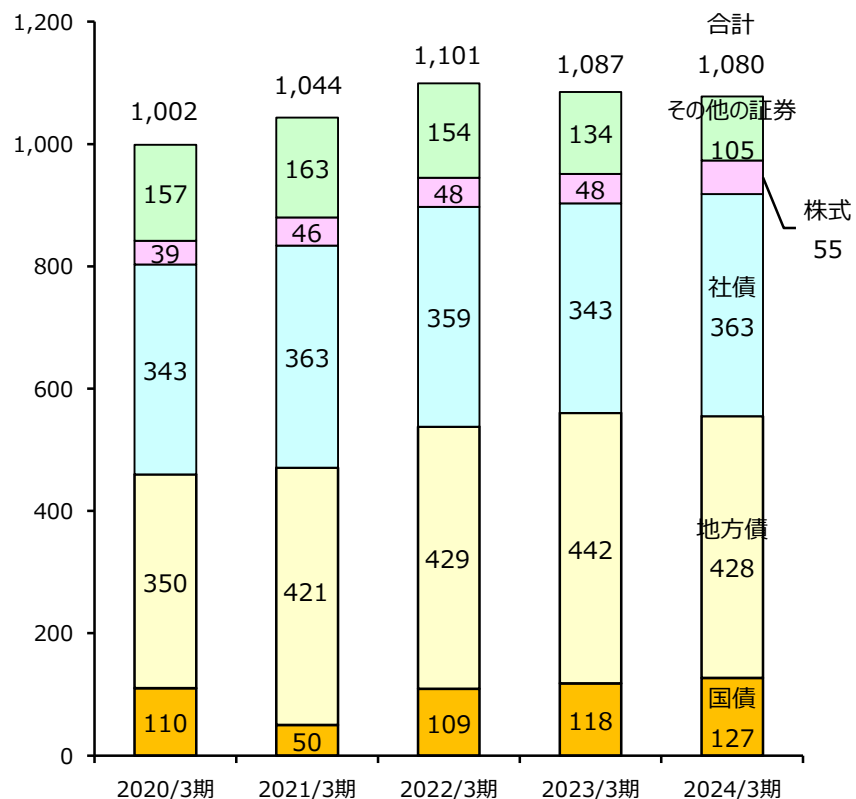
・その結果、有価証券の評価差額全体では前年度末比10億19百万円増加し、4億43百万円の評価益となりました。

・なお、債券のデュレーションは前年度末比0.72年短縮化され、3.42年となりました。

5. 有価証券の状況②

有価証券残高の推移

(単位：億円)



残高

(単位：百万円)

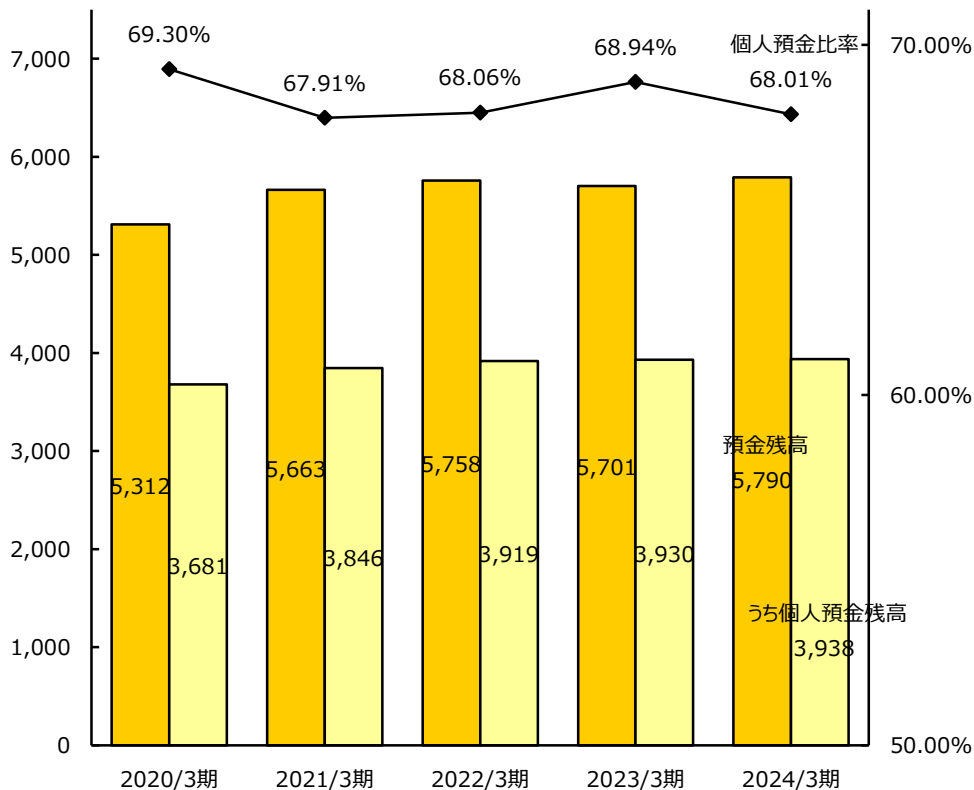
	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
有価証券	108,049	△ 716	108,765
国債	12,746	868	11,877
地方債	42,869	△ 1,363	44,232
社債	36,379	2,050	34,328
株式	5,506	656	4,849
その他の証券	10,547	△ 2,928	13,476

・有価証券残高は前年度末比7億16百万円減少し、1,080億49百万円となりました。

6. 預金（譲渡性預金を含む）の状況

預金残高の推移

(単位：億円)



(単位：百万円,%)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
預金残高 ①	579,033	8,933	570,100
個人預金 ②	393,856	800	393,055
法人預金	185,177	8,132	177,044
個人預金比率 ②÷①	68.01	△ 0.93	68.94
大分県内預金残高	559,410	9,743	549,666

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

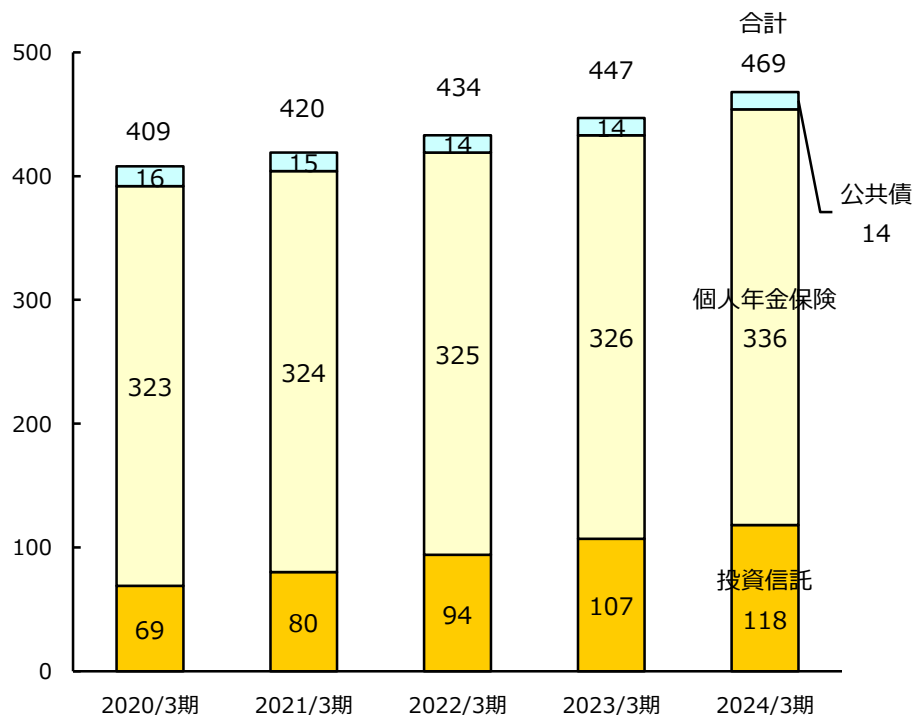
(注) 2. 「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金 + 公金預金

・個人預金と法人預金がともに増加したことから、預金残高は前年度末比89億33百万円増加し、5,790億33百万円となりました。

7. 預り資産の状況

預り資産残高の推移

(単位：億円)



(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
預り資産残高	46,974	2,180	44,793
投資信託	11,828	1,112	10,715
個人年金保険	33,678	1,021	32,657
公共債	1,467	46	1,420

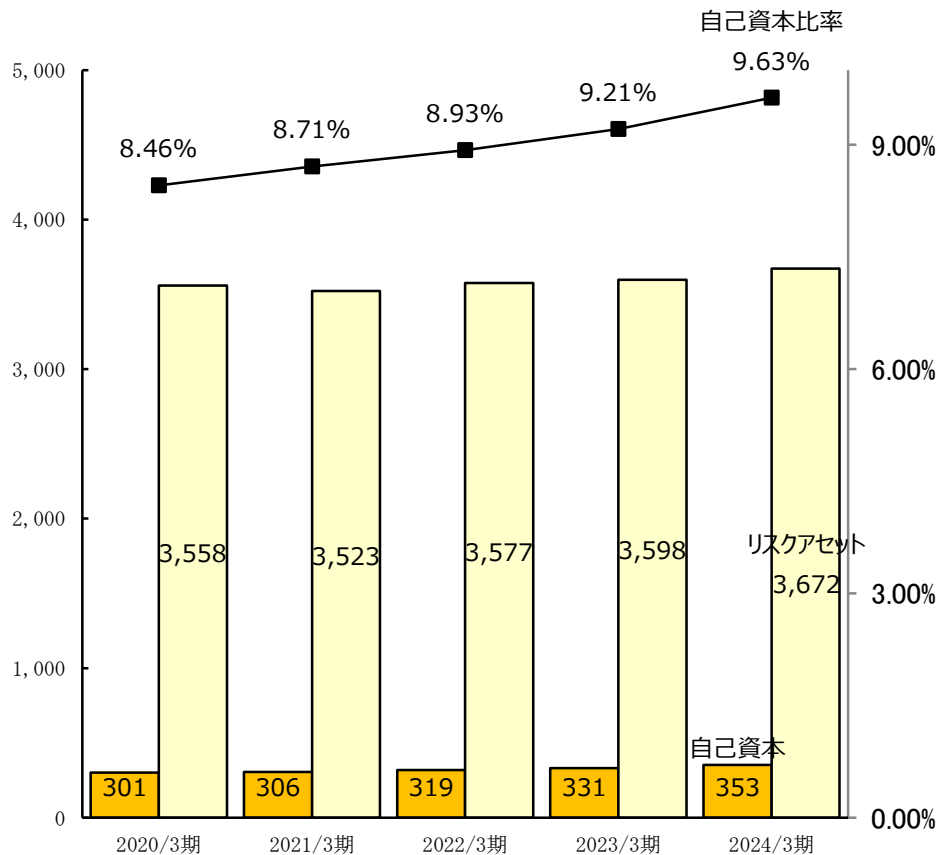
(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

・投資信託残高は前年度末比11億12百万円増加、個人年金保険は同10億21百万円増加しました。

8. 自己資本比率

自己資本比率の推移

(単位：億円)



(単位：百万円,%)

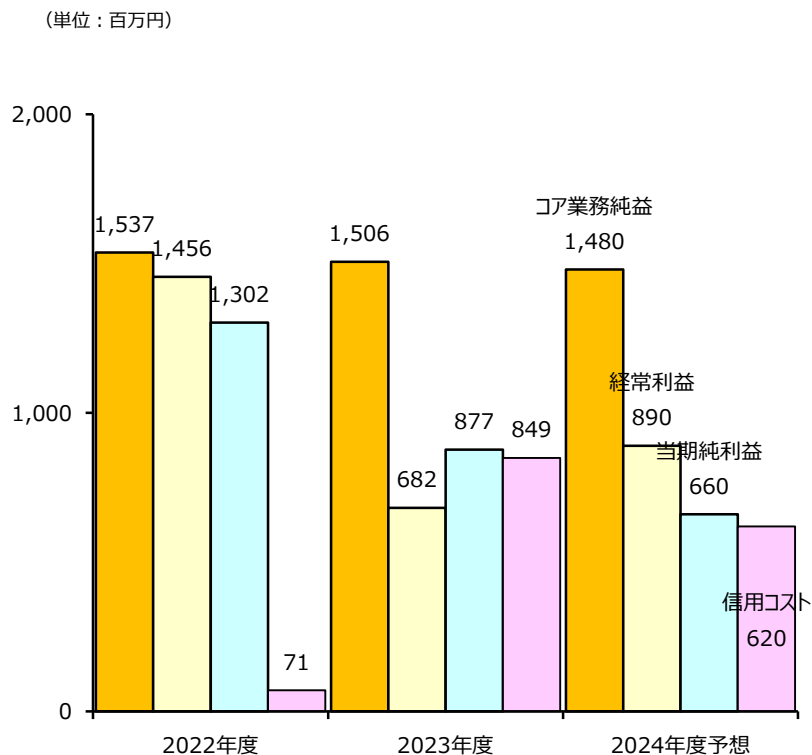
	2024年3月末 [速報値]		2023年3月末
		2023年3月末比	
自己資本比率 ① ÷ ②	9.63	0.42	9.21
自己資本 ①	35,382	2,205	33,176
リスクアセット ②	367,292	7,436	359,856

・リスクアセットが74億36百万円増加したものの、本年2月にF種優先株式を発行したこと等により、自己資本額が22億5百万円増加した結果、自己資本比率は前年度末比0.42ポイント上昇し、9.63%となりました。

9. 業績予想

業績（予想）の推移

(単位：百万円)



	2023年度 第2四半期 累計期間実績	2024年度 第2四半期 累計期間予想	2023年度 実績	2024年度 通期予想	増減
経常利益	467	520	682	890	208
当期（中間）純利益	321	420	877	660	△ 217
業務純益	547	830	1,075	1,580	505
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	547	660	1,075	1,450	375
コア業務純益	685	670	1,506	1,480	△ 26
信用コスト	246	170	849	620	△ 229
（一般貸倒引当金繰入額）	—	△ 170	—	△ 130	△ 130
（不良債権処理額）	246	340	849	750	△ 99

(注)業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- ・2024年度の経常利益は金利上昇に伴う貸出金利息の増加等が見込まれるため、前年度末比2億8百万円増加の8億90百万円を予想しております。
- ・当期純利益は前年度末比2億17百万円減少の6億60百万円を予想しております。